整理番号 495 - 0

韭	/	コード	名称		事業期間		会計-	款-項-目-細目-細々目
本士	政策	64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 16	年度~平成 年度		01	-02-01-06-122-01
平	施策	6401 協働意識の醸成		+口 业	部・課名 等			評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	地域振興事務経費	担当部署	企画振興部地 推進課	也域で	づくり	課長 松本 和久 0595-22-9639

刊	事物事未有 1	也以低乎事功性負	推進課	0595-22-9639							
	対 象	市内全域、市民									
	目 的 (成果指標)	市民が地域に誇りを持ち、いきいきと暮らせる地域づくり									
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	(基金積立) ・伊賀市振興基金、地域振興基金、ふるさと創生基金 (夏まつりの開催) 地域活性化及び交流の促進を図ることを目的に、住して助成を行った。 ・しまがはら夏まつり開催補助金 ・大山田ふるさと夏まつり助成金 ・青山夏まつり開催補助金		まつり実行委員会に対							

		指標名	指標(の説明	単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	战里	補助額	各種実行委員	会へ補助した	円	目標			4,060,	4,060,000 4,060,000 4,060		4,060,000
指	指標	用切货	額			実績	4,060,	000	4,060,	000		
標		指標化でき ない成果				達成			100.	0%		
	活動	指標名	単位	平成	26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の説	朔
		请立残高			800,000		880,000	2,			尹賀市振興基金、地域振興基	
	1011				863,892					るさと	割生基金残高	
	1 1 1 1 1 1 1 26 年 市 沖 1 27 年 市 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									t酒の名称等)		

			項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金		0	0	
全体		接	地方債		0	95,000	
		事	その他		21,222	21,606	
ココ		業	一般財源		4,110	6,144	
	事	費	合計(A)		25,332	122,750	
7	業費		正規職員	業務量	1.18 人	1.18 人	
Ŧ		人件	止沈城貝	人件費	8,707	8,835	
Ė			臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	
:)		費	用職員	人件費			
			小計(B)		8,707	8,835	
			合計(A+B)		34,039	131,585	備考
*	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成26年3月31日現在 人口96,187人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト()	円)	354	1,385	平成27年3月31日現在 人口95,066人

考	ī	市民1人当たりのコスト(円)		3	354 1,385 平成27年3月31日現在 人口95,066人
	視点	判断基準			評価内容
		公私の役割分担から市が実施すへ のであるか	きも	市が実施す べきでない	夏まつり実行委員会等については、公平性の観点から見直しを行う必要がある。
	必	特定の地域や団体等の利益のみりるなど限定性がないか	こ供す	限定性がな い	全市民を対象に地域に誇りを持ち、いきいきと暮らせる地域づくりが促進される。
	要	社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い) 多くの市民や団体に活用されている。
	性	既に目的が一定程度達成され、事 必要性が薄れていないか	業の	薄れていない	地域活性化のために今後も必要な事業である。
		市が行っている他の事務事業によ 民ニーズを満たすことが可能ではな		代替不可能	他に同様の事務事業はない。
評		計画目標に対し、着実な事業進捗れているか	が図ら	図られている	各実行委員会等の検証により、適切に進められている。
価	쇘	効果を高める上で、手段、手法にす 余地は無いか	変更の	変更の余地 がある	夏まつり実行委員会等については、公平性の観点から見直しを行う必要がある。
	11	社会経済情勢の変化により、実施: が薄れていないか	効果	効果が薄れ ていない	各実行委員会等の検証により、適切に進められている。
	効率	事務事業の実施により、費用や業見合った活動結果が得られている		結果が出て いる	事業の性格から費用対効果の算定は難しいものがあるが、地域振興の活性化は図 られている。
	性	コスト全体に占める市の負担(補助正か	1)は適	適正でない	夏まつり実行委員会等については、公平性の観点から見直しを行う必要がある。
	方向	課 改 夏まつり補助 題 善 及 提 び 案	金等に	こついては、2	公平性の観点から見直しを行い平成27年度からは地区振興補助金として再

整理番号 496 - 0

		ŭ.								
並		コード	名称	会計-	款-項-目-細目-細々目					
李士	政策	64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01	-02-01-14-145-01		
一情	施策	6401	協働意識の醸成	中业	部・課名	3等		評価責任者·連絡先		
報	事務事	業名	自治振興経費	担当部署	企画振興部地 推進課	域で	うくり	課長 松本 和久 0595-22-9639		

報	事務事業名	自治振興経費	部署	推進課	0595-22-9639
	対 象	身近な住民自治活動の拠点施設である地区公民館に	こついて	新築・増改築等を行う	
	目 的 (成果指標)	地区公民館について、新築や増改築等を行うことに。 きるようになった。	らり、快通	園に利用でき地区の活性化	や地域連携の推進がで
事務事業の概要	内容(活動指標)	・伊賀市公民館建設費補助金 7,700千円 地域コミュニティの拠点である地区公民館等の新築 新築(5,000千円×1件)・ 増改築(1,250千円×2件 ・広報等配布事務委託料 978千円 住民自治協議会が設置されていない地域について 約を締結し、円滑な地区運営を支援した。 ・コミュニティ助成金 9,700千円(一般コミュニティ助原 宝くじの普及啓発の一環として(財)自治総合センタ 比自岐地区住民自治協議会(2,400千円)、白樫自治 坂下区(2,400千円))・バリア 、広報等 な事業41 一が実施	プリー(200千円×1件) の配布や市との連絡・調整 牛) 毎するコミュニティ助成事業?	等の業務に対し委託契を活用し助成を行った。

			指標名	指	標の記	说明	単位		平成25年原	度 平成26年度	平成27年度	平成28年度
	战国	担 補	助件数	実現率			件	目標		5	5	5
指	指標		19J11 9X	入机中			実績		6	4		
標			指標化でき ない成果					達成		80.0%		
	活動	÷ _	指標名	単	位		26年度	平成	27年度 平	成28年度	指標の記	的明
			助事業相談件数	1	# E	目標 に	5		5	5 建設村	目談件数	
			項目		2	6年度決算		27年	度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定則	オ源の名称等)
		直	国県支出	金			0		0			
全体		接	地方債 0 0									
		事	その他	,	9,				0			
7		業	一般財法	原	8,		,678	14,150				
ス	事	費	合計(A)			18	,378		14,150			
7	事業費		正規職員	業務量		0.30	人		0.30 人			
Ŧ	費	人	正观顺兵	人件費		2	,214		2,247			
由		件 臨時・嘱託・再雇 業務量					人		人			
)		費	費 用職員 人件									
		小計(B)					,214		2,247			
			合計(A+B)			20	,592		16,397		備考	
*			票1単位当たりのコ							平成26年3月		196,187人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト	~(円)			215		173	平成27年3月	31日現在 人口	195,066人

考	ī	市民1人当たりのコスト(円)		21	15 平成27年3月31日現在 人口95,066人
	視点	判断基準			評価内容
		公私の役割分担から市が実施すへ のであるか	きも	市が実施す べき	地域の活性化のため必要な事業である。
	必	特定の地域や団体等の利益のみ! るなど限定性がないか	こ供す	限定性がな い	伊賀市全域を対象としており、特定地域を限定してのものではない。
	要	社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	ト 毎年全地域を対象に、次年度の要望書を取っておりニーズは高い。
	性	既に目的が一定程度達成され、事 必要性が薄れていないか	業の	薄れていない	多くの地域から要望があり、地域活性化のために今後も必要な事業である。
		市が行っている他の事務事業によ 民ニーズを満たすことが可能ではな		代替可能	他の補助制度にあわすことが可能か、補助制度のしくみを整理する。
評		計画目標に対し、着実な事業進捗れているか	が図ら		毎年全地域を対象に、次年度の要望書を取っておりニーズは高く、限られた予算の 範囲内において要望に応えている。
価	効性	効果を高める上で、手段、手法に 余地は無いか	変更の	変更の余地 がある	毎年全地域を対象に、次年度の要望書を取っておりニーズは高いが、補助制度のし くみを整理する。
	Ί±	社会経済情勢の変化により、実施 が薄れていないか	効果	効果が薄れ ていない	毎年全地域を対象に、次年度の要望書を取っておりニーズは高く、実施効果は薄れていない。
	効率	事務事業の実施により、費用や業見合った活動結果が得られている		概ね結果が 出ている	関係課で完了検査をお願いしていることから、活動結果は得られている。
	性	コスト全体に占める市の負担(補助正か		ある	地域のニーズは高く、限られている予算の範囲内において要望に応えている。
	力	課 改制度について 題 善	は継続	続していくもの	Dの、他の補助制度にあわすことが可能か、補助制度のしくみを整理する。

整理番号 497 - 0

推	/	コード	名 称		事業期間	숲	会計-款-項-目-細目-細々目
本	政策	64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 16	年度~平成	年度	01-02-01-14-147-52
平	施策	6402	協働によるまちづくりの推進	担当	部・課名	等	評価責任者•連絡先
報	事務事	業名	地域活動支援事業	部署	企画振興部地 推進課	,域づく	〈り 課長 松本 和久 0595-22-9639

報	事務事業名	地域活動支援事業 ————————————————————————————————————	部署	推進課	0595-22-9639					
	対 象	市民活動団体(住民自治協議会、NPO、ボランティア	7団体等)及び活動しようとする市民							
	目 的 (成果指標)	市民活動(住民自治協議会活動、NPO活動、ボラン動への理解を図る。	活動、NPO活動、ボランティア活動等)がより活発になり、地域の課題解決や市民活							
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	伊賀市総合計画の将来像と目標である「ひとが輝く治基本条例に基づき市民の自主的なまちづくり活動に、市がその経費の一部を補助する事業を実施した公募提案型事業で、公開審査会を行い採択された団・応募事業数:住民自治協議会:5事業、市民公益活・補助対象事業数:住民自治協議会:5事業、市民公・基礎支援3団体(1,204千円)、基礎支援テーマ1団(・公開審査会(応募団体による事業の公開プレゼンラ・平成25年度分成果報告会(発表10団体)H26.6.29	を支援 体が、1: 体が、1: 動団体: 益(500千	、個性的で魅力あふれる地 年間事業に取り組んだ。 5事業 団体:3事業 円)、協働促進支援(市と協	域づくりの推進を目的					

		指標名	1	指	票の説	明	単位		平成25	年度	平成26年月	芰	平成27年度	平成28年度
	成果	交付団体数		支援団体数により、市員動が活発になり地域課		或課題の	団体	目標			8		8	8
指	指標	文的固体数		解決に繋がるため指標とした。			四件	実績	10		8			
標		指標化でき その事ない成果 か		事業がいかに住民自治に効果だ			があった	達成			100.0%			
	活動	指標	名	単位			26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の説	明
	七七十年	補助事業審査申請団体		体 団体	、 目 村		30		30		30			
	1日1示	数		13114	実	漬	10		11					

	/		項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金		0	0	
全体		接	地方債		0	0	
		事	その他		0	0	
П		業 一般財源			4,515	4,461	
Ĉ	事	費	合計(A)		4,515	4,461	
7	業		正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人	
子	費	人	止沈城貝	人件費	5,903	5,990	
南		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	
.)		費	用職員	人件費			
			小計(B)		5,903	5,990	
			合計(A+B)		10,418	10,451	備考
*	活動	カ指標	票1単位当たりのコス	ト(円)	1,041,800		平成26年3月31日現在 人口96,187人
考	Г	市民	1人当たりのコスト()	円)	109	110	平成27年3月31日現在 人口95,066人

考	Ī	市民1人当たりのコスト(円)	109	110	平成27年3月31日現在 人口95,066人
	視点	判断基準			評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべきも のであるか		住民自治・市民活動におい 温度差がある。公的支援は	、ては、当市は成熟しているとは言えない。地域によっても は必要。
	必	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がな い	市内の団体を対象としてい	るため、特定団体を限定はしていない。
	要	社会や市民のニーズは高いか		今後ますます住民自治活動 考えられる。	動やNPO活動への市民や社会のニーズは高まっていくと
	性	既に目的が一定程度達成され、事業の 必要性が薄れていないか			動やNPO活動への市民や社会のニーズは高まっていくと 高く将来にわたり維持していく必要はある。
		市が行っている他の事務事業により、住 民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に同様のもの	りがないと考える。
評	有	計画目標に対し、着実な事業進捗が図ら れているか		毎年申請してくる団体が固 いる。	定化傾向にあるが、多様な地域課題の事業に取り組んで
価	杰	効果を高める上で、手段、手法に変更の 余地は無いか	変更の余地 がある	今まで一度も申請をしてい	ない住民自治協議会・団体等に働きかけをする。
		社会経済情勢の変化により、実施効果 が薄れていないか	概ね効果が 薄れていない	成果報告会等審査委員の	検証により、適切に実施効果は図られている。
	効率	事務事業の実施により、費用や業務量に 見合った活動結果が得られているか	概ね結果が 間出ている	審査委員の審査により、適	切に図られている。
	性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適 正か	適正である	求果報告会等審査委員の	検証により、適切に活動結果は図られている。
	方向		自治協議会、組		どして、改善していきたい。また、一度も当事業を活き詰まりを感じている団体に対しても働きかけを

活動指標1単位当たりのコスト(円)

市民1人当たりのコスト(円)

及 提

向

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

政策64地域活動や市民活動が活発なまちづくり平成 21 年度~平成 26 年度01-02-01-14-147-53施策6402協働によるまちづくりの推進担当部・課名等評価責任者・連絡先報事務事業名美し国おこし・三重推進事業企画振興部地域づくり 推進課課長 松本 和久 0595-22-9639	#		コード	名称		事業期間	会計-	款-項-目-細目-細々目
施策 6402 協働によるまちづくりの推進 担当 お・課名 等 評価責任者・連絡先 担当 企画振興部地域づくり 課長 松本 和久	李士	政策	64		平成 21	年度~平成 26 年度	01	-02-01-14-147-53
	4	施策	6402	協働によるまちづくりの推進	+日业	部・課名 等		評価責任者·連絡先
		事務事	業名	美し国おこし・三重推進事業			づくり	

対 象 |市民活動団体(住民自治協議会、NPO、ボランティア団体等)及び活動しようとする市民 目的 市民活動(住民自治協議会活動、NPO活動、ボランティア活動等)がより活発になり、様々なネットワークを形成 (成果指標) することにより、市民自ら地域の課題解決ができる。 平成21年度から平成26年度の6年間にわたり「美し国おこし・三重」として県が「文化力」を生かした自発的に地域 をよりよくしていこうとする住民主体の活動や市町が参画した推進組織が行う事業に対し、その経費の一部を補 助することにより、それらの活動や組織が自立・持続していきことができるよう支援を行った。 今年度は、「美し国おこし・三重」県民力拡大プロジェクトの一つに位置づけた「地域づくり団体全国研修交流会」 に伊賀市分科会として参加した。(11月8日・9日) 三重大会へは全国から約270名の方が参加し、そのうち10名の方が伊賀市分科会へ参加。 伊賀市分科会では、「伊賀市市民活動万博」と題して伊賀市の活動団体の成果発表を行い、全国からお越しいた 内容 だいた方々と情報交換を行うとともに参加者全員で市民活動や住民自治について学び合い交流を図った。 (活動指標)

			指標	名		指標(の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	【 平成28年度
	成男	数数				活動の自立・持続性を高め る取組について財政支援を		件	目標			1				
指	指標		財政的支援 ()	受団体	行う				11	実績	1		0			
標			指標化でき ない成果				•			達成			0.0%			
	活重	îh .		標名		単位			平成	27年度	平成	28年度		指標の		
	指標	垂 l′'	パートナーグループ登録 団体数			団体	目標 実績		5 0					ューサーと市 とが図れると認	が活動の自立・ ぬた団体数	
		項目					26年	度決算		27年	度予算	4	寺記事項詞	7入欄(積算基礎、特定	財源の名称等)
		直	[国県支出	金		0					0				
全体		接		地方債					0	0		0				
		事		その他					0			0				
コス		業		一般財源					54			0				
Ç	事	費		合計(A)					54			0				
- (事業費		正規	職員	業務			0.30				시				
千	費	人			人件			2	,214			0				
円		件		託•再雇					人			人				
)		費		職員	人件	·費										
				小計(B)					,214			0			111. do	
			台計	計(A+B)			2.268					0				

		リスト人当たりのコスト(ロ)	24 0 平成27年3月31日現在 八日93,000八
	視点	判断基準	評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべきも のであるか	市が実施す 地域振興の活性化のため必要な事業である。 べき
	必	特定の地域や団体等の利益のみに供す るなど限定性がないか	限定性がな 市内の団体を対象としており、特定団体を限定はしていない。 い
	要	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズ 財政支援よりプロデューサの人的支援について多くの団体に活用されている。 が高い
	性	既に目的が一定程度達成され、事業の 必要性が薄れていないか	概ね薄れて 三重県が主体となって平成21年度からの6年間事業を実施してきたが、本年度が いない 事業実施の最終年度であり、一定の成果を達成したといえる
		市が行っている他の事務事業により、住 民ニーズを満たすことが可能ではないか	
評		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていな プロデューサーによる人的支援への要望が多く、財政支援の要望はなかったため。 い
価	効性	効果を高める上で、手段、手法に変更の 余地は無いか	変更の余地 プロデューサー等の検証により適切に進められている。 がない
	1±	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が プロデューサー等の検証により適切に進められている。 薄れていない
	効率	事務事業の実施により、費用や業務量に 見合った活動結果が得られているか	出ている
	性	コスト全体に占める市の負担(補助)は通正か	が 概ね適正で 三重県との協定により補助割合を決めている ある
	方向	課改本年度で三重県の動支援につなげて 及提)事業最終年度であったが、これまでの支援施策等を活かしながら、伊賀市の住民自治活いきたい。

平成26年3月31日現在 人口96,187人

平成27年3月31日現在 人口95.066人

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

韭		コード	名称		事業期間	会計-	計-款-項-目-細目-細々目		
本士	政策	64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 17	年度~平成	年度	01	-02-01-14-146-52	
平	施策	6403	住民自治協議会の支援体制づくり	+0 业	部・課律	名等		評価責任者•連絡先	
報	事務事	業名	住民自治協議会推進経費	担当部署	企画振興部地 推進課	也域で	づくり	課長 松本 和久 0595-22-9639	

報	事務事業名	主民自治協議会推進経費	部署	推進課 推進課	議長 松本 和久 0595-22-9639
	対 象	住民自治協議会			
	目 的 (成果指標)	地域まちづくり計画を策定し、事業実施していくためのが決められることから、地域ごとの創意・工夫が発揮			し、地域の合意で使途
事務事業の概要	内 容 (活動指標)	住民自治協議会の設置・運営、地域まちづくり計画の 包括交付金)などを行った。 ・地域包括交付金 地域まちづくり計画に基づき推進する事業や活動な 推進室が 所管していた予算の中で、地域へ支出し 自治協議会へ交付することで地域の実情に即した優 また、配分方法は、均等割:一律62万円+人口割+i	だを支持 ていた補 先課題!	爰するための交付金であり、 助金や委託料などを包括交 こ主体的に取組むことができ	H23年度から市民活動 付金として包括し、住民 きる。

		指標	名		指標(の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	成果	地域まちづく	り計画	計画 協議会が設立され必須業務 として				地域	目標			39)	39	39
指	指標	策定数						101%	実績	38		38			
標		指標化でるない成果	<u>+</u>						達成			97.4%			
	江新	指標名					26年度	平成	27年度	平成	28年度		指標の説	胡	
	活動	区域単位で	の住民自	- 모습실성 日煙			目標 39			39		39	市全均	はの39地域での	協議会の設立
	指標	議会の設置数			地域	^咳 実績 38							が指標	票となる	
			項目			26年	度決算		27年	度予算		持記事項詞	7入欄(積算基礎、特定則	オ源の名称等)
		直	国県支出	金				0				税算入の			
全			地方債	ŧ				0				包括交付			
体		虫	その仕	1				0			⋒地域	包括交付	金(伊賀	【)15,123千円	

	/		項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金		0		交付税算入のない、市単事業
全		接	地方債		0		地域包括交付金(上野) 89,285千円
体		事	その他		0	U	地域包括交付金(伊賀) 15,123千円 地域包括交付金(島ヶ原) 4,186千円
П	業 一般財源				156,515	157,203	地域包括交付金(阿山) 14,150千円
Ç	事	費	合計(A)		156,515	157,203	地域包括交付金(大山田)11,457千円
7	業		正規職員	業務量	2.20 人	2.20 人	地域包括交付金(青山) 18,879千円
7	費	人	止沈帆貝	人件費	16,232	16,472	
南		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	
:)		費	用職員	人件費			
			小計(B)		16,232	16,472	
			合計(A+B)		172,747	173,675	備考
*	活動	カ指桿	票1単位当たりのコス	ト(円)	4,545,974		平成26年3月31日現在 人口96,187人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト()	円)	1,796	1,827	平成27年3月31日現在 人口95,066人

考	Ī	市民1人当たりのコスト(円)		1,79	96 1,827 平成27年3月31日現在 人口95,066人
	視点	判断基準			評価内容
		公私の役割分担から市が実施すっ のであるか	きも		市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実 性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業
		特定の地域や団体等の利益のみ るなど限定性がないか	こ供す	限定性がな い	伊賀市全地域を対象としており、特定地域を限定したものではない。
	要	社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	今後ますます住民自治活動が高まっていくと考えられる。
	性	既に目的が一定程度達成され、事 必要性が薄れていないか	業の		今後ますます住民自治活動が高まっていくと考えられ、地域活性化のために今後も 必要な事業である。
		市が行っている他の事務事業によ 民ニーズを満たすことが可能では		代替不可能	他の事務事業に同様なものはないと考える。
評		計画目標に対し、着実な事業進捗 れているか	が図ら	概ね図られて いる	各地域のまちづくり計画に基づき適切に進められている。
価	豜	効果を高める上で、手段、手法に 余地は無いか	変更の	変更の余地 がある	包括交付金の指標を見直す必要はある。
		社会経済情勢の変化により、実施 が薄れていないか	効果		常に住民自治活動にとって必要であり、地域活性化に向けた取り組みを継続していく必要がある。
		事務事業の実施により、費用や業 見合った活動結果が得られている		出ている	様々な住民自治活動により効果をあげている。今後ますます住民自治活動が活発に活動していくと考える。
	杫	コスト全体に占める市の負担(補助 正か		ある	市が包括交付金を出すことによって、継続的な住民自治活動の成果をあげている。
	方	課 改 地域まちづく 銀 差 金の事業効	り計画	図っていく。	ニュアルを作成し、進行管理や計画自体の見直しを行うことにより包括交付

継続 及 提 平成27年度に地域包括交付金の算定方法や算定基準等を見直し、平成28年度から新しい地域包括交付 な 案 金を交付する。

整理番号 500 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

50	0 – (0	1 %二,一及子奶子不们 圖2	' ' '	/ % _0 /% //	7 7	
並		コード	名称		事業期間	会計-	款-項-目-細目-細々目
本	政策	64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 16	年度~平成 年度	01-	-02-01-10-141-01
平標	施策	6404	自治センター化の体制づくり	担当	部・課名 等		評価責任者·連絡先
報	事務事	業名	地区市民センター維持管理経費	部署	企画振興部地域 [∙] 推進課	づくり	課長 松本 和久 0595-22-9639
	対	象	地区市民センター				
				-			

対 象 地区市民センター 目 的 (成果指標) 地区市民センターの運営管理を行う。 地区市民センターの運営管理を行った。 ・上野21センター・伊賀3センター・島ヶ原1センター・阿山4センター・大山田3センター・青山6センター (嘱託職員の雇用) ・上野(所長21人、主事21人、事務員21人)、伊賀(所長3人、事務員3人)、島ヶ原(所長1人、事務員1人)、阿山(所長4人、事務員4人)、大山田(所長3人、事務員3人)、青山(所長6人、事務員6人) 内 容 (活動指標)

		指標名		指標(の説明		単位		平成25	年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	战里	利用延べ人数	t	地区市民セン	ター利用	延べ	I	目標			190,000		191,000	192,000
指	指標	利用些个人致	,	人数				実績	188,967		218,639			
標		ない风未		市民センターの運営に係る経		る経常	経費	達成				1%		
	活動	指標名		単位		平成	26年度	平成			28年度		指標の診	
		利用回数		川用回数 日標 回 日標			15,000		15,100		15,200	ᄴᅜᅧ	マカンターのも	山田同数
	扫标	们用凹数]用凹釵		実績		15,261				地区		[市民センターの利用回数	

			項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直	国県支出金		0	0	
全体		接	地方債		0	4,400	
		事	その他		561	481	
		業	一般財源		235,690	233,798	
î	事	費	合計(A)		236,251	238,679	
7	業費	人	正規職員	業務量	人	人	
千			止沈城貝	人件費	0	0	
南		件	臨時·嘱託·再雇	業務量	人	人	
		費	用職員	人件費			
			小計(B)		0	0	
			合計(A+B)		236,251	238,679	備考
*	活動	カ指桿	票1単位当たりのコス	ト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
考	Ī	市民	1人当たりのコスト()	円)	2,457	2,511	平成27年3月31日現在 人口95,066人

考	Ī	市民1人当たりのコスト(円)	2,4	57 2,511	平成27年3月31日現在 人口95,066人					
	視点	判断基準		評価内容						
		公私の役割分担から市が実施すべき のであるか	も 市が実施す べき	市が設置した施設であり、	地域の住民自治の活動拠点である。					
	必	特定の地域や団体等の利益のみに係るなど限定性がないか	共す 限定性がな い		尹賀市全域を対象としており、特定地域を限定したものではないが、それぞれの地 或に地区市民センターはあるため身近な場所を利用している。					
	要	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域にとって住民自治の活	動拠点であるためニーズは高い。					
	性	既に目的が一定程度達成され、事業 必要性が薄れていないか	の薄れていない	地域にとって住民自治の活動拠点であるためニーズは高く、地域活動にも人的支援 を行っている。						
		市が行っている他の事務事業により、 民ニーズを満たすことが可能ではない		住民自治協議会による業績	§委託や指定管理を検討中					
評	有	計画目標に対し、着実な事業進捗がれているか	図られている	住民自治の活動拠点である 適切に進められている。	るためニーズは高く、地域活動にも人的支援を行っており					
価	効性	効果を高める上で、手段、手法に変 余地は無いか	!の 変更の余地 がある	住民自治協議会による業績	务委託や指定管理を検討中 					
	吐	社会経済情勢の変化により、実施効 が薄れていないか	果 概ね効果が 薄れている	住民自治協議会による業務委託や指定管理を検討中						
	効率	事務事業の実施により、費用や業務 見合った活動結果が得られているか	量に 概ね結果が 出ている	地域にとって住民自治の活を行っおり活動結果は得ら	動拠点であるためニーズは高く、地域活動にも人的支援 れている。					
	性	コスト全体に占める市の負担(補助)	は適 適正である		果の算定は難しいものがあるが、地域にとって身近な行 に高く、地域活動にも人的支援を行っており適正である。					
	方向	課 改 地区市民センタ 改善	一のあり方につい	いて住民自治協議会によ	る業務委託や指定管理を引きつづき検討していく。					

50																
基		/	コード				「 称				事業期間 会計-款-項-目-					
本		政策 64 地域活動や市民活動が活									平成 27 年度~平成 31 年					
本情	肔	施策 6404 自治センター化の体制づく								担当		『・課名 等 興部地域 [*]			任者・連絡先 松本 和久	
報	事	事務事業名地区市民センター整備事業								部署	推進課		7(6)		5-22-9639	
		対		自治活動]の拠点	である	地区市民セ	ンター								
			的	施設が末永く快適に利用してもらえるよう、適正に整備を行う。												
	()	火朱	指標)	第2次地区市民センター整備計画に基づき、三田地区市民センターを旧伊賀上野交流研修センターへ移設した。												
事務事業の概要	(;	内舌動	容指標)				-整備計画(移転工事(刻				ンターを	旧伊賀上野	·交流研	多センタ	一へ移設した。	
		_	指標	■夕	15	煙の	Ö AB	単位		平成25年	F 帝 亚	成26年度	平成2	7年度1	平成28年度	
			扫仿	rΊ	1E	小宗の	標の説明			十八人乙二	+ /Z +					
	战星	₹			整備の進捗率			%	目標	/		100	0		100	
指	指相			正峭叭		=19 —		, ,	実績	33		100				
標			≦標化で ない成果						達成			100.0%				
	活動			標名				26年度	平成2	27年度 -	平成28年	F度	指	標の説	明	
			:朽施設の	整備 ケ所 上			目標		1			3				
				項目			6年度決算		27年月	三子質	特記	 事項記入欄(看質其礎	特定財	源の名称等)	
		直		国県支出:			<u>○ </u>	0	<i>∠ / ⊤ /,</i>	0		子・スロノ(は)	及开坐成	(14 ACM	## 14 14 17 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	
全体コ		接		地方債 その他 一般財源 合計(A)			0			0						
14A 		事業						0		0						
ス	車	費						,170 ,170		0						
4	業	人	т. 1	 規職員	業務量		0.30			人						
千円	費				人件費			,214		0						
円		件費		属託•再雇]職員	業務量人件費		0.30	人		人						
)			713	- 小計(B) - 小計(B)				.214		0	5					
				計(A+B)			9,384			0 備考						
参考				当たりのコ: りのコスト				0.0				成26年3月 成27年2月				
	視点		・人ヨに	判断基準			98 0 平成27年3月31日現在 人口95, 評価内容							93,000人		
	i)UM	公私		担から市が		ヾきも	市が実施す	市が設	と置したが	起設であり、	計1110円存 設であり、地域の住民自治の活動拠点である。					
	必		<u>あるか</u> の地域や	団体等の利益のみに供す			べき 限定性がな	伊賀市	伊賀市全域を対		らり、特定±	寺定地域を限定したものではないが、それぞれの ⁵				
			ど限定性		ΣΙ ۱ Α\		い ニーズが喜		こ地区市民センターがあるため身近な場所を利用している。 R自治体議会の活動に対する社会や市民のニーズが高い							
	安	要 社会や市民のニーズは高いか 既に目的が一定程度達成され、事業の					ニーズが高い 住民自治協議会の活動に対する社会や市民のニーズが高い。 薄れていない 住民自治協議会の活動に対する社会や市民のニーズが高く、公共施設の長寿							歩 売の目主会ル		
	性	必要	性が薄れ	ていないが	١		を図っていく必要がある。				八、公共	心改ひ又ガ叩化				
		市が行っている他の事務事業により、住 民ニーズを満たすことが可能ではないか														
評			目標に対 いるか	し、着実な事業進捗が図ら			概ね図られて 自治基本条例第27条による住民自治の活動拠点を提供し、公共施設の長寿命化いる を図っていく必要がある。							也設の長寿命化		
価	分	効果	を高める	上で、手段	、手法に変	変更の		変更の余地 老朽施設にたいしては、公共施設の長寿命化を図っていく必要が					必要があ	る。		
	444	社会		の変化に。	らり、実施	効果	がない 効果が薄れ	老朽旅	設にたい	いしては、公	公共施設の	施設の長寿命化を図っていく必要がある。				
	ريد		れていな事業の実		費用や業	終量に	ていない 第2次の整備計画は概ね終了したが、老朽施設はまだまだ				多くあり	公共施設の長妻				
	効率	見合	った活動	結果が得ら	れている	か	出ている	出ている 命化を図っていく必要があるため、第3次の整備計画を作成する必要								
	性	正か		らめる市の1	貝担(補助	刃)は適	適正である	市の負	担により)実施すべき	き事業であ	う る。				
	方向	継	課	改善を表現している。	27年度	に第3	次地区市民	モセンター	-整備計	画を策定し	し、地区で	市民センター	-の適正フ	な維持管	言理を行ってい	

整理番号 502 - 0

50	502 - 0															
基	/ H	コード 名称 政策 64 地域活動や市民活動が活発なまちづくり								事業期間 会計-款-項-目-細目-細々目 平成 23 年度~平成 年度 01-02-01-10-141-51						
基本情報								ハリ			-10-141-51 責任者•連絡先					
情	施策 6404 自治センター化の体制づくり									担当	部・課名 等 企画振興部地域 [・]		松本和久			
報	争	事務事業名 地区市民センター整備事業(繰越明許費分)									推進課		5-22-9639			
		护	象	白公汗	計の切ら	である	幸 内 中 日 ナ	,`,b_								
	日的								ノター							
	施設が末永く快適に利用してもらえるよう、通 (成果指標)									整備を行う。						
	第2次地区市民センター整備計画に基づ									を 一色 を 一色 を 一色 とり こうしゅう こうしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	 を行った。					
=	・旧中瀬地区市民センター解体工							事(請負	先:株式	会社ヤマゼ	ン運輸)					
多										株式会社大	(栄)					
事				-二田地	الكرانك	2フザー	-移転工事詞	又司 未	労安託							
業																
事務事業の概要		内	容													
(K) 亜	(;	舌動	指標)													
*																
			指	票名	指	標の	説明	単位		平成25年	度 平成26年度	平成27年度	平成28年度			
					整備の進捗率			%	目標		100	0	0			
4E	成兒	進	捗率				捗率				100					
뒴	指標								実績	0	100					
標			旨標化で ない成り						達成		100.0%					
				未 旨標名				26年月	平成	27年度 平	<u> </u> ⁻ 成28年度	l 指標の語	1 逆明			
	活動		, 朽施設(7F	3標 2			-	7,720 12	10 100 00	70-71			
	1日作	示 2	,作J / 心 高文 (が歪哺	7	J71 5	実績		2							
				項目	<u> </u>	2	6年度決算		27年	度予算 0	特記事項記入欄(積算基礎、特定	財源の名称等)			
全		直 接		<u>国宗又田</u> 地方債	国県支出金地方債		12,80									
全体コス		事			その他			0		0						
コス		業費		一般財源				746		0						
1	事業	人		合計(A) 正規職員 業 人				,546		0						
<u>+</u>	費		正					,427		0						
千円		件			属託•再雇 業務量]職員 人件費 小計(B)					人						
)		費	F	用職員						0						
			슼	小計(B) 計(A+B)				,427 .973		0		備考				
*	活動	力指 核		当たりのコ				,,,,,,				元 現在 人口96,187人				
考	ī	市民	1人当た	こりのコスト	(円)			187								
	視点	,, -	0 /E d.	判断基	•	ا ماد ا		. 1,	評価内容							
			の役割? あるか	分担から市	か美施する	\ さも	市が実施す 市が設置した施設であり、地域の住民自治の活動拠点であるため。 べき									
	必	特定	の地域					限定性がな 伊賀市全域を			象としており、特定地域を限定したものではないが、それぞれの地					
				<u> がないか</u> のニーズは	高いか		い ニーズが高		或に地区市民センターがあるため身近な場所を利用している。 地域の住民自治の活動拠点であるためニーズは高い。							
	安					· # ~						-				
				−定程度達 れていないォ		(乗の)	概ね薄れて いる	第2	火整備計画	■に基つく事業	業であるため。					
		市が	行ってし	る他の事剤	务事業によ		代替不可能	第2	欠整備計画	画に基づく事業	業であるため。					
評				あたすことが 対し、着実な			図られてい	図られている 第2次整備計画に基づく事業であるため。								
ĦÎ	右	れて	いるか													
価	効	効果	:を高める !は無い <i>!</i>	る上で、手段 か	ど、手法に	変更の	変更の余地 がない	第2	欠整備計画	画に基づく事業	業であるため変更の余	や地はない。				
	淮	社会	経済情	勢の変化に	より、実施	効果	効果が薄れ	効果が薄れ 第2次整備計画に基づく事業であるため実施効果は薄れていない。					0			
			れていた		いか 施により、費用や業務量に 結果が得られているか			ていない 概ね結果が 第2次整備計画に基づく事業であるため活動結果は得られている。 出ている								
		見合	った活動	カ結果が得る												
	业	コス 正か		占める市の	負担(補耳	カ)は適	適正である									
		13	課	* 改 第2	次地区市	民セン	ノター整備語	歯に基	基づく繰起	述であったた	め、事業は完了した					
方 向 D D D D D D D D D D D D D D D D D D																
			U	* *					TOC.							